

(様式1)

## 令和6年度 学校経営計画

### 1 学校教育目標

自立と社会参加を目指し、明朗かつ協調性豊かで、心身ともに健康な児童生徒を育成する。

### 2 学校の特徴

- ・ 本校は県中央部に位置し、知的障害を主障害とする児童生徒を教育の対象とする特別支援学校である。小学部から高等部まで275名の児童生徒が学んでおり、県内では最も規模が大きい。
- ・ 児童生徒一人一人の興味・関心、意欲を大切にしながら、個々の教育的ニーズに応じた個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成し、保護者や関係機関と連携して系統的な指導を行い、児童生徒の可能性を最大限に伸ばすことを目指している。
- ・ 健康な体と体力つくりのために積極的に運動を取り入れている。
- ・ 将来の地域社会における生活基盤を確立するため、学校行事を通して社会的な経験を広げるとともに近隣の学校やボランティアサークル等との交流及び共同学習に力を注いでいる。

### 3 学校の現状と課題

- ・ 学校の特徴や活動について知ってもらう上で、また、学校行事に関する連絡や天候不順の際の登下校時の注意喚起などにおいてもホームページは主要な伝達・連絡手段の一つである。本校でも、ホームページの内容の充実や分かりやすい表示方法等検討してきたが、内容の更新に時間がかかること、写真の掲載において個人情報の観点から十分な配慮と確認が必要なことから、十分な活用がなされていなかった。そこで、更新方法や内容を見直し、保護者や生徒だけでなく地域に向けても適時情報発信を行い本校の教育について理解を促す手段として活用するとともに、自然災害等の緊急時に保護者や地域への迅速な情報提供の方法の一つとして活用できるようにしていく必要がある。
- ・ 近年自然災害による被害が全国的に多発しているが、本校の立地を踏まえ、災害時の適切な対応や安全・早急な避難、確実な保護者への引き渡しにおいて、学校のみならず保護者・地域とも連携した対応が必要である。特に、地震時においては早急な避難行動が必須であり、状況に応じた対応が求められる。そのため、より早く安全に避難ができるよう災害時の対応マニュアルを見直し、児童生徒ができるだけ少ない支援で各自避難行動がとれるような指導を考えていく必要がある。
- ・ コロナ禍の中にあっては、感染拡大防止の観点から外部との交流が制限され、これまで実施していた交流活動が縮小を余儀なくされ、他校児童生徒や地域の人と関わり、本校について知ってもらうことが十分にできなかった。しかし、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことにより、交流活動を再開し、多様な人と関わる経験を増やすことが期待されるが、引き続き感染予防に対する十分な配慮のもと行う必要がある。そのため、現在行っている交流活動を継続しながら、直接触れ合う活動だけでなく、リモート等による交流方法を工夫することで、地域の学校や住民と関わる機会の充実を図る必要がある。

(様式2)

#### 4 学校教育計画

項 目		目標・方針及び計画	
1	学習活動	目標	・校務支援システムの運用を通して、文書作成等の業務の効率化を図る。
		計画 教務	・校務支援システムの運用に向けて、基礎データ、マスタ設定等の準備を計画的に行う。 ・教職員向けの校務支援システム研修会を行い、活用できるようにする。 ・校務支援システム運用実施計画を示し、段階的に運用を開始する。
		目標	・「主体的・対話的で深い学び」の視点から、学習活動や支援方法を工夫、検討しながら授業を実践することで、児童生徒の資質・能力を効果的に育成できるようにする。
		計画 研修	・資質・能力の三つの柱（「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」）を育成するための多様な学習活動について検討する。 ・「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業を実践する。
2	学校生活  重点2	目標	・児童生徒のより安全な登下校支援の徹底を図る。
		計画 生指	・担任や学年主任の協力を得ながら、下校方法の確認を確実に行うとともに、毎日下校の引き渡し時にデイサービスの職員に児童生徒の確認を行ったり、通学バスの介助員と引き渡し児童生徒の情報を確実に伝えたりする。 ・行事等で変則的なバス運行の場合であっても、児童生徒がスムーズに降車及び引き継ぎができるよう文書などで早めに保護者等に連絡し、保護者や各バス会社デイサービス等の理解と協力を得る。
		目標	・地震災害時の防災マニュアルの見直しを行うとともに、児童生徒が少ない支援で自ら行動できるよう地震に対する防災意識の向上を図り、教職員の災害時の対応力を高め、学校防災体制をより強固なものにする。
		計画 生指	・避難訓練、防災学習等の機会を通して、児童生徒に繰り返し防災の大切さ及び具体的な行動を指導する。 ・能登半島地震等を想定するなどより現実的な災害を想定した避難訓練を実施する。
		目標	・学校内外で児童生徒が安全に活動できるようにするために、不審者対応に関して全職員の共通理解を図る。
		計画 生指	・校内での不審者対応について、警察官を招へいし研修を行うとともに、常に県内の不審者情報を共有するなどして防犯体制を強化する。 ・全ての保護者に安心安全メールに登録してもらい、不審者情報など共通理解が必要な内容については、随時安心安全メール等で知らせ、全教職員及び保護者に周知する。
		目標	・児童生徒が安全・安心な学校生活を送るために、実態に応じた健康管理の充実に努めるとともに、教職員の危機管理に対する意識や対応力の向上を図る。
		計画 保健	・児童生徒の生活習慣や健康状態を把握して、基本的な生活習慣の定着を図ったり健康への関心を高めたりする。 ・緊急時の対応や感染防止等に関する基礎的な知識の研修や学校生活環境の整備を行う。

3	進路支援	目標	・一人一人のニーズに応じた進路選択ができるよう、進路支援の充実を図る。
		計画 進路	・児童・生徒や教職員が障害福祉サービス事業所の様子がイメージできるように動画やパンフレットをタブレット端末で閲覧できるようにする。 ・進路説明会や進路相談会前に教職員への情報共有の場を作り、進路支援の充実を図る。
4	特別活動  重点3	目標	・主体的に挨拶できる児童生徒の育成を図る。
		計画 特活	・児童・生徒が、学校生活において、身近な人に進んで挨拶できるように、児童生徒会執行部員が中心となって「あいさつ運動」や「ポスター作り」などを実施する。 ・学級を中心に、児童生徒の実態に合った挨拶に関する指導を行う。 ・挨拶の定着を図るために、学校での挨拶に関する取り組みを家庭に伝え、日常的に家庭や地域で挨拶が交わされるように働き掛ける。
		目標	・縮小されていた地域交流活動を工夫して実践し、本校の児童生徒についての理解・啓発を図る。
		計画 学部 特活	・ボランティアサークル、ALTとの交流において、音楽の発表や簡単なゲームなどの活動を行う。 ・地域の文化祭へ作品を出品したり、学校間で作品交流を行ったりすることで、本校についての情報を発信する。
5	その他  重点1	目標	・児童・生徒や保護者にとって有意義なPTA事業を計画・実施する。
		計画 総務	・児童・生徒の実態や保護者のニーズに応じた事業内容となるように、PTA会員及び役員と相談しながら計画する。 ・PTA役員と協力し、事業を計画的に進め、実施する。
		目標	・児童生徒の読書活動推進のため、図書室や掲示などの読書環境を整える。
		計画 情図	・児童生徒が利用しやすい図書室となるよう、書架や書籍の配置等の環境を整える。 ・生徒会図書委員会と連携して、新着本やお薦めの本の紹介方法を見直す。
		目標	・学校ホームページの充実を図り、保護者や地域に学校での活動や取組を分かりやすく情報発信する。 ・タブレット端末等のICT機器を活用し、児童生徒が主体的に学習できるようにする。 ・教員のICT活用指導力の向上を図り、授業実践に活かす。
		計画 情図	・ホームページの内容を見直し、できるだけ早くコンテンツを掲載する。 ・各学部の取組をまとめた「ICT活用事例」の紹介や新しく導入したアプリ等の情報交換を実施し、児童生徒のICT活用を進める。 ・外部講師による研修会、活用事例やアプリを紹介する研修会を実施する。
		目標	・寄宿舎の規則正しい生活を通して、基本的な生活習慣やマナーを身に付けるよう具体的な支援の充実を図る。 ・学校と寄宿舎が連携し、児童生徒の生活支援の充実を図る。
		計画 舎	・一人一人の実態に応じた生活支援目標を設定し、自立に向けた支援を系統的に行う。 ・学級担任、家庭との連携を密にし、共通理解と協力のもとに効果的な生活支援となるように努める。 ・学級の授業で活用している支援ツール等を取り入れ、生活支援に生かす。
		目標	・知的障害のある幼児児童生徒の適切な学びの場の選択につながるよう、就学・進学に関わる行事や相談等の充実を図る。
		計画 教相	・本校教育活動への理解を深めたり、就学・進学についての適切な情報提供を行ったりできるように、学校見学会や体験入学等の実施方法や就学相談のもち方を見直す。 ・「就学・進学相談Q&A」や「教育相談用ファイル」を活用し、相談者のニーズに応じた適切な情報提供ができるよう努める。

(様式3)

5 今年度の重点課題(学校アクションプラン)

令和6年度 富山県立しらとり支援学校アクションプラン - 1 -		
重点項目	情報発信	
重点課題	学校公式ホームページの充実	
現 状	<p>学校のホームページは、学校の情報発信や各種様式の提供、生徒・保護者とのコミュニケーションツールや災害時の緊急連絡の手段として重要な役割を果たすようになってきている。本校では、昨年度ホームページのデザインがリニューアルされたが、メニューコンテンツの充実度が乏しく、まだ十分に活用されていない。また更新内容についても校内で配布している各種便りが主であり、更新回数もあまり多くないのが現状にある。</p> <p>そこで、他校のホームページを参考にしながら、コンテンツの内容や更新方法を見直し、生徒・保護者はもとより、社会に適切に情報を発信し、本校の教育について理解を深めてもらう手段として活用するとともに、地震や洪水等自然災害が発生した場合の保護者や地域への迅速な情報提供の方法としていきたいと考える。また、学校行事に関する情報発信の回数を増やすことで、保護者にも迅速に学校生活の様子を伝えられるようにしたい。</p>	
達成目標	学校行事に関する内容の掲載数	ホームページの閲覧回数が以前より多くなった保護者の割合
	年10回以上	80%以上
方 策	<ul style="list-style-type: none"><li>・ホームページの内容や更新方法を見直し、情報発信しやすい環境を整える。</li><li>・行事終了後できるだけ早くコンテンツを掲載できるように、掲載予定の学校行事や担当者をあらかじめ選定する。</li><li>・ホームページに関するアンケートを実施し、閲覧回数や満足度について情報収集を行う。</li></ul>	

重点項目	学校生活	
重点課題	地震に対する防災体制の充実	
現 状	<p>今年1月1日に能登半島地震が発生し、その後も全国で地震が多発している。本校は、大きな被害を被っていないが、今後いつ地震による災害が発生しても対応できる体制が求められている。本校では、毎年地震を想定した避難訓練を行っているが、能登半島地震を想定した場合、経路点検や残留者点検の間、児童生徒がじっと待っているというのは現実的でなく迅速に安全地帯に移動するなどの対応が課題として考えられた。消防署からも、できるだけ早く避難することが重要であるとのアドバイスをいただいている。</p> <p>そこで、より早く避難ができるようマニュアルの見直し及び児童生徒ができるだけ少ない支援で各自避難行動がとれるような指導を考えていく必要がある。</p>	
達成目標	主体的な避難行動に関する目標を達成する児童生徒の割合	改正した地震における避難訓練マニュアルの学習会の実施
	80%以上	3回
方 策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各児童生徒が避難行動に関して次の4段階のどの段階かを把握し、「自分ですぐに机の下にもぐる」「揺れが収まったら自分でヘルメットをかぶる」など児童生徒が個々に主体的に避難行動に関する目標を設定し、目標の達成を目指して関連した学習を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>A：自分で避難行動がとれる</li> <li>B：友達の行動をみて避難行動がとれる</li> <li>C：教師の言葉掛けで避難行動がとれる</li> <li>D：教師の身体的支援で避難行動がとれる</li> </ul> </li> <li>・地震における避難訓練マニュアルを見直し、見直した内容を全教職員が周知できるよう学習会を行う。</li> </ul>	

重点項目	特別活動	
重点課題	学校と地域社会、学校間の交流活動の活性化	
現 状	<p>コロナ禍の数年間には地域や学校間の交流が制限され、運動会や学習発表会などの学校行事や学校間交流など本校の児童生徒が地域の人と関わり、本校のことを知ってもらう機会をもつことができなかった。</p> <p>制限がとれてからは、高等部が地域の老人クラブの方と、中学部の一部の学級が自治会の方と、小学部4年生が古里小学校の6年生と、また警察学校の生徒が来校して全校児童生徒と共同学習を行った。改めて交流活動の意義が見直され、多様な人と関わる経験が増えることで、児童生徒の成長も期待される。</p> <p>そこで、現在行っている交流活動を継続しながら、直接触れ合う活動だけでなく、リモート等による交流方法を工夫することで、地域の学校や住民と関わる機会の充実を図りたいと考える。</p>	
達成目標	地域の住民や小中学校と交流した回数	交流活動に参加して、満足感や達成感を感じた教員の割合
	6回以上	75%程度
方 策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学部の実態に応じて、対面による交流に限らず、年に2回の交流活動を計画する。 (例) 中学部：中学校との学校紹介や委員会紹介（生徒会の生徒同士、リモート）など</li> <li>・取組の意義やねらい、内容等を相手方と十分共有したうえで実施する。</li> <li>・活動において相互理解の観点から内容を工夫し、児童生徒の主体的な活動を促す。</li> <li>・実践後、振り返りやアンケートを実施し、満足感や達成感について調査する。</li> <li>・学校だよりやホームページ等を活用して、交流及び共同学習の意義について保護者や地域の方への理解・啓発を図り、継続的な取組につなげる。</li> </ul>	